

鳥取銀行の業績

連結情報	P34
単体情報	P46
財務諸表	P47
損益の状況	P53
経営効率	P55
預金	P56
融資	P57
有価証券	P59
時価情報	P60
デリバティブ取引	P62
国際・為替業務	P63
資本・株式	P63
自己資本の充実の状況等について	P64
報酬等に関する開示事項	P81

■当行の連結財務諸表および単体財務諸表については、会社法第436条第2項第1号ならびに会社法第444条第4項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の監査・監査証明を受けております。

連結情報

■直近の営業年度における営業の状況

平成25年度の連結ベースの概要につきましては、貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比311億9百万円増加し、6,740億70百万円となりました。また、有価証券は、地方債の増加等により前期末比68億48百万円増加し、1,951億8百万円となりました。預金は、法人預金と個人預金の増加を中心に前期末比169億89百万円増加し、8,830億4百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益と役員

取引等収益は増加いたしました。前期の貸出債権売却益の剥落によるその他業務収益の減少等によって、前期比8億66百万円減少の180億53百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や営業経費の減少などから、前期比16億46百万円減少の153億17百万円となりました。この結果、経常利益は前期比7億81百万円増加の27億36百万円、当期純利益は前期比5億91百万円増加の15億84百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結経常収益	20,101	18,546	17,625	18,919	18,053
連結経常利益	2,646	2,320	1,727	1,955	2,736
連結当期純利益	1,458	1,395	442	993	1,584
連結包括利益	-	411	1,546	7,952	1,150
連結純資産額	33,780	33,712	34,659	42,138	44,005
連結総資産額	851,349	863,784	919,415	932,833	962,723
1株当たり純資産額	354円09銭	353円38銭	366円37銭	445円62銭	465円78銭
1株当たり当期純利益金額	15円32銭	14円66銭	4円67銭	10円52銭	16円79銭
連結自己資本比率(国内基準)	12.58%	13.10%	12.69%	11.38%	10.95%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。

■連結貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預け金	68,045	61,125
買入金銭債権	33	-
有価証券	188,260	195,108
貸出金	642,961	674,070
外国為替	579	461
劣後受益権	10,584	10,303
その他資産	4,750	3,232
有形固定資産	11,121	11,058
建物	2,617	2,625
土地	6,873	6,798
リース資産	1,322	1,201
建設仮勘定	3	37
その他の有形固定資産	303	394
無形固定資産	3,287	2,593
ソフトウェア	2,738	2,115
リース資産	496	426
その他の無形固定資産	52	51
退職給付に係る資産	-	3,209
繰延税金資産	4,093	2,814
支払承諾見返	4,266	3,966
貸倒引当金	△5,137	△5,208
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	932,833	962,723

<負債の部> (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	866,015	883,004
譲渡性預金	-	2,000
コールマネー及び売渡手形	63	59
借入金	5,269	13,098
外国為替	1	-
社債	5,000	5,000
その他負債	6,933	8,066
賞与引当金	453	510
退職給付引当金	1,744	-
退職給付に係る負債	-	1,976
偶発損失引当金	167	250
睡眠預金払戻損失引当金	28	34
販売促進引当金	10	12
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,266	3,966
負債の部合計	890,694	918,717

<純資産の部> (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,445	25,545
自己株式	△510	△525
株主資本合計	39,449	40,533
その他有価証券評価差額金	1,656	1,216
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	963
退職給付に係る調整累計額	-	1,204
その他の包括利益累計額合計	2,606	3,384
少数株主持分	81	87
純資産の部合計	42,138	44,005
負債及び純資産の部合計	932,833	962,723

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	18,919	18,053
資金運用収益	12,390	13,050
貸出金利息	10,787	10,694
有価証券利息配当金	1,387	2,156
コールローン利息及び買入手形利息	31	34
預け金利息	3	6
その他の受入利息	179	158
役員取引等収益	2,559	2,620
その他業務収益	3,173	296
その他経常収益	795	2,085
償却債権取立益	211	190
その他の経常収益	583	1,895
経常費用	16,963	15,317
資金調達費用	1,462	1,255
預金利息	954	819
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	80
社債利息	236	153
その他の支払利息	190	199
役員取引等費用	1,317	1,354
その他業務費用	1,005	280
営業経費	11,856	11,412
その他経常費用	1,321	1,014
貸倒引当金繰入額	280	357
その他の経常費用	1,040	656
経常利益	1,955	2,736
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	319	37
固定資産処分損	36	21
その他の特別損失	283	15
税金等調整前当期純利益	1,636	2,699
法人税、住民税及び事業税	122	244
法人税等調整額	517	864
法人税等合計	640	1,108
少数株主損益調整前当期純利益	996	1,590
少数株主利益	3	5
当期純利益	993	1,584

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	996	1,590
その他の包括利益	6,956	△440
その他有価証券評価差額金	6,953	△447
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
包括利益	7,952	1,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,949	1,144
少数株主に係る包括利益	3	5

連結情報

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	23,949	△508	38,955
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			993		993
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	496	△1	494
当期末残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,299	△0	925	-	△4,374	78	34,659
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							993
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,956	0	25	-	6,981	3	6,984
当期変動額合計	6,956	0	25	-	6,981	3	7,478
当期末残高	1,656	△0	950	-	2,606	81	42,138

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,099	△15	1,083
当期末残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	-	2,606	81	42,138
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,584
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△440	0	13	1,204	777	5	783
当期変動額合計	△440	0	13	1,204	777	5	1,867
当期末残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636	2,699
減価償却費	1,289	1,348
貸倒引当金の増減 (△)	△725	71
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△35
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	6
偶発損失引当金の増減 (△)	29	82
資金運用収益	△12,390	△13,050
資金調達費用	1,462	1,255
有価証券関係損益 (△)	△713	△1,329
為替差損益 (△は益)	△1	△1
固定資産処分損益 (△は益)	36	21
貸出金の純増 (△) 減	△10,756	△31,109
預金の純増減 (△)	25,145	18,988
コールローン等の純増 (△) 減	54	33
コールマネー等の純増減 (△)	464	7,824
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△191	118
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	△1
資金運用による収入	12,309	13,294
資金調達による支出	△1,865	△1,667
その他	△8,059	2,139
小計	7,677	625
法人税等の支払額	△151	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,525	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△209,555	△70,916
有価証券の売却による収入	191,604	54,038
有価証券の償還による収入	14,102	10,708
有形固定資産の取得による支出	△681	△564
有形固定資産の売却による収入	-	22
その他の資産の取得による支出	△2,387	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,915	△6,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△469	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,471	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,859	△6,920
現金及び現金同等物の期首残高	77,905	68,045
現金及び現金同等物の期末残高	68,045	61,125

連結情報

注記事項

(当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- | | |
|-----------------|----|
| (1) 連結子会社 | 2社 |
| 会社名 | |
| 鳥銀ビジネスサービス株式会社 | |
| 株式会社とりぎんカードサービス | |
| (2) 非連結子会社 | |
| 該当ありません。 | |

2.持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | |
| 該当ありません。 | |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 3社 |
| 会社名 | |
| とりぎんリース株式会社 | |
| とっとりキャピタル株式会社 | |
| 株式会社バンク・コンピュータ・サービス | |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | |
| 該当ありません。 | |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | |
| 該当ありません。 | |

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　6年～50年

その他　2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,726百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等

をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,209百万円、退職給付に係る負債が1,976百万円計上されております。また、繰延税金資産が659百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,204百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が74百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- | | | |
|--|---|-----------|
| 1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額 | 株式 | 405百万円 |
| 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | | |
| | 破綻先債権額 | 493百万円 |
| | 延滞債権額 | 13,204百万円 |
| | なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| | また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | | |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 84百万円 |
| | なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | | |
| | 貸出条件緩和債権額 | 2,199百万円 |
| | なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | | |
| | 合計額 | 15,982百万円 |
| | なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その顔面金額は次のとおりであります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	26,741百万円
計	26,741百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,985百万円
借入金	7,050百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

有価証券　22,781百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　339百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	220,830百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	220,830百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|----------|
| 10.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 8,783百万円 |
| 11.有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 3,029百万円 |
| 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 | |
| 劣後特約付借入金 | 6,000百万円 |
| 13.社債は劣後特約付社債であります。 | |
| 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | 9,703百万円 |

(連結損益計算書関係)

1.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	3,039百万円
給料・手当	4,289百万円
土地建物及び機械賃借料	537百万円
退職給付費用	382百万円
預金保険料	578百万円
社会保険料	633百万円

2.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	287百万円
株式等償却	2百万円
株式等売却損	167百万円

3.その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	13百万円
------	-------

連結情報

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,164百万円
組替調整額	△1,856百万円
税効果調整前	△692百万円
税効果額	245百万円
その他有価証券評価差額金	△447百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	0百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	△0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	7百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	6百万円
税効果額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
その他の包括利益合計	△440百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	96,199	－	－	96,199
合計	96,199	－	－	96,199
自己株式				
普通株式	1,822	89	1	1,911
合計	1,822	89	1	1,911

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取による増加89千株であります。同じく、減少の1千株は、単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成25年6月26日	定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日	取締役会	普通株式	235	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成26年6月25日	定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,125百万円
現金及び現金同等物	61,125百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 主として、電子機器及び車両であります。
 - 無形固定資産
 - ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

②未經過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(単位：百万円)
支払リース料	－
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	－
支払利息相当額	－
減損損失	－

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業、クレジットカード業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金調達の大半は顧客からの預金であり、調達した資金の大半を地元を中心とした貸出金及び国債を中心とした有価証券により運用しております。

なお、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の統合的管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当行では特定の業種に偏ることなく、信用リスクの分散に努めております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引（金利関連のスワップ取引を含む。以下同じ）、有価証券関連では債券店頭オプション取引を取扱っております。金利スワップ取引は、資産・負債の金利変動リスク等を回避し、安定的な収益を確保するための有効なリスクヘッジ手段として取組みを行っており、ヘッジ対象である預金・貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、金利リスクに対するヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。通貨スワップ取引及び為替予約取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組みを行っております。為替変動リスクに対するヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理にあたっては、信用リスク管理の重要性を十分認識した上で、信用リスクについて適切な管理体制を構築し、「信用格付」「自己査定」などを通じ、信用リスクを客観的かつ定量的に把握するほか、信用リスク定量化等により各種リスク分析を行った上で、特定先のへの与信集中、業種の偏り等、過大な与信リスクを回避するとともに、収益とリスクのバランスがとれた与信業務の遂行を図ることを基本方針としております。

そのため、「信用リスク管理規定」や「クレジットポリシー」を整備し

ているほか、適切な信用リスク管理体制・組織を構築するため、リスク管理統括部署を経営管理部、信用リスク管理部署を審査部、運営部署を営業部店・市場金融部とし、さらに、与信監査部署として監査部資産監査室を設置し、それぞれが独立性を維持し、営業推進部門の影響を受けない体制としております。

また、信用リスク量をVaRで定量化し、統合リスク管理において信用リスク部分に配賦されたリスク資本配賦額の範囲内でカバーされるようにポートフォリオ管理を行い、資産の適正配分による信用リスク資本の極小化、収益の極大化を図るとともに、リスク量については定期的にALM委員会等に報告しております。

なお、市場信用リスクについては、発行体等の信用リスクに関して、外部格付等の把握を定期的に行い、リスク量を計測しております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理の重要性を十分認識し、市場リスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取組むとともに、金利予測等の情報収集・分析を行い、状況に応じた機動的な対応を図ることを市場リスク管理の基本方針とし、「市場リスク管理規定」「市場リスク管理要領」等を整備しております。

市場リスク管理体制としては、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、運営部署を市場金融部及び本部各部・営業店とし、相互牽制が効果的に行われる組織体制を構築しております。また、市場リスクが当行の経営体力を超える過大なものとならないよう、統合リスク管理に基づく資本配賦額を市場リスクに対する限度枠とし、配賦資本内での運用を行っております。

なお、市場リスクは、「預貸ギャップ金利リスク」「市場リスク（有価証券等）」「政策投資株式リスク」についてリスク量を計量化しており、「預貸ギャップ金利リスク」については月次ベースで、「市場リスク（有価証券等）」「政策投資株式リスク」については日次ベースで計測し、ALM委員会等へ報告する体制としております。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、その取組限度額を経営会議で決定し、運用状況についても毎月報告を行っております。これを受け、各部署は取引限度額、取引手続き等を定めた行内規定に基づき取引を行っております。

また、市場金融部の金利スワップ取引・為替予約取引・債券店頭オプション取引の各部署で日々ポジション管理を行い、毎月信用リスク相当額を算出し経営会議に報告しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおける市場リスクの定量化手法及び市場リスク量は、以下のとおりであります。

有価証券を除く資産・負債（貸出金・預金等）に係る「預貸ギャップ金利リスク」の計測については、99パーセントタイル値（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間5年）で計測される金利変動幅に基づきリスク量を算出しております。

また、有価証券（商品勘定、政策投資株式除く）や買入金銭債権、仕組貸出に係る「市場リスク」については、主として分散共分散法（保有期間60日～120日、信頼区間99％、観測期間1年）またはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間2年）によりVaRを算出しております。

政策投資株式（関係会社株式を含む）については、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間1年）によりVaRを算出しております。

平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在での「預貸ギャップ金利リスク」、「市場リスク」、「政策投資株式リスク」の合計は13,488百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストिंगを定期的に実施し、算出したVaRの値が十分な精度により市場リスクを補足していることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金繰り運営の重要性を十分認識し、資金繰りの逼迫度に応じた管理体制を構築し、資金調達・運用構造に則した十分な支払準備の確保に努める等、適切かつ安定的な資金繰り運営に取組むとともに、状況に応じた機動的な対応を図るほか、市場流動性の重要性を十分認識し、市場流動性の高い商品を主体とした運用を行うこととする等、適切に運営・管理することを流動性リスク管理の基本方針としております。

そのため、「流動性リスク管理規定」「資金繰りリスク管理要領」等を整備しているほか、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、資金繰り管理部署を市場金融部とし、資金繰り管理部署は、日次ベースで資金確保可能額をリスク管理部署へ報告するほ

か、資金繰りについて月次ベースで経営会議へ報告する等の体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	61,125	61,125	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,703	12,670	△32
その他有価証券	180,447	180,447	－
(3) 貸出金	674,070		
貸倒引当金（＊1）	△5,105		
	668,965	675,807	6,842
(4) 劣後受益権	10,303	10,303	－
上記資産計	933,544	940,354	6,810
(1) 預金	883,004	883,639	635
(2) 借入金	13,098	13,098	0
上記負債計	896,102	896,738	635
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△13	△13	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	－
デリバティブ取引計	△12	△12	－

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私寡債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」(P60) に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結情報

(4)劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P62)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
区分	平成26年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,802
②組合出資金（*3）	155
合計	1,958

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	
預け金	48,482	－	－	－	－	－	－
有価証券							
満期保有目的の債券	2,532	5,001	3,030	140	－	2,000	
うち国債	－	－	－	－	－	－	
地方債	－	－	－	－	－	－	
短期社債	－	－	－	－	－	－	
社債	2,532	4,001	3,030	140	－	－	
その他	－	1,000	－	－	－	2,000	
その他有価証券のうち満期があるもの	21,381	63,781	23,784	16,846	9,076	20,290	
うち国債	－	17,167	8,453	14,838	4,013	10,487	
地方債	11,738	31,804	8,246	1,963	2,018	－	
短期社債	－	－	－	－	－	－	
社債	8,559	12,558	1,778	－	1,615	－	
その他	1,084	2,251	5,306	44	1,429	9,802	
貸出金（*）	160,606	123,623	77,587	56,332	87,236	154,985	
合計	233,003	192,406	104,402	73,319	96,312	177,276	

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,698百万円は含めておりません。なお、貸出金のうち期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	
預金（*）	699,561	160,649	22,792	－	－	－	
借入金	7,067	26	4	3,000	3,000	－	
合計	706,629	160,675	22,797	3,000	3,000	－	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和62年10月より厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度を確定企業年金基金制度に移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社の当行は退職給付信託を設定しております。当行及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当行及び連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	8,505
勤務費用	287
利息費用	152
数理計算上の差異の発生額	△37
退職給付の支払額	△658
過去勤務費用の発生額	－
その他	－
退職給付債務の期末残高	8,250

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	6,626
期待運用収益	11
数理計算上の差異の発生額	2,979
事業主からの拠出額	278
退職給付の支払額	△455
その他	44
年金資産の期末残高	9,484

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
積立型制度の退職給付債務	6,274
年金資産	△9,484
	△3,209
非積立型制度の退職給付債務	1,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,233

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	1,976
退職給付に係る資産	△3,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,233

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	243
利息費用	152
期待運用収益	△11
数理計算上の差異の費用処理額	△21
過去勤務費用の費用処理額	－
その他	18
確定給付制度に係る退職給付費用	382

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識過去勤務費用	－
未認識数理計算上の差異	△1,864
合計	△1,864

(6)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12%
株式	76%
現金及び預金	0%
その他	12%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- | | |
|------------|-----------------|
| ①割引率 | 1.8% |
| ②長期期待運用収益率 | 3.5%（退職給付信託は0%） |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,156
退職給付に係る負債	698
減価償却損金算入限度超過額	84
賞与引当金損金算入限度超過額	180
繰延資産償却損金算入限度超過額	91
有価証券償却損金不算入額	121
役員退職慰労金未払額	29
未払事業税	20
その他	325
繰延税金資産小計	4,707
評価性引当額等	△223
繰延税金資産合計	4,484
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△980
その他有価証券評価差額金	△660
その他	△29
繰延税金負債合計	△1,670
繰延税金資産の純額	2,814

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.03%
評価性引当額	△0.16%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.45%
その他	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.07%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は118百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、法人税等調整額は120百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

- (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
- 該当事項はありません。
- (イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
- 該当事項はありません。
- (ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当事項はありません。
- (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	澤 志郎	－	－	当行監査役 日本交通銀行代表取締役	－	資金の貸付	資金の貸付(注1)	1,050	貸出金	1,384

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1.澤 志郎が第三者(日本交通株式会社)の代表者として行った取引であり、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
- 該当事項はありません。
- (イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
- 該当事項はありません。
- (ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当事項はありません。
- (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
- 該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(単位：円)
1株当たり純資産額	465.78
1株当たり当期純利益金額	16.79

(注)1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,584
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る当期純利益	1,584
普通株式の期中平均株式数	94,368千株

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円77銭増加しております。

- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	18,580	339	18,919	-	18,919
(2)セグメント間の内部経常収益	27	8	36	△36	-
計	18,607	348	18,955	△36	18,919
セグメント利益	1,930	25	1,956	△0	1,955
セグメント資産	932,254	1,449	933,703	△870	932,833
セグメント負債	890,353	1,212	891,566	△871	890,694
その他の項目					
減価償却費	1,289	0	1,289	-	1,289
資金運用収益	12,320	83	12,404	△14	12,390
資金調達費用	1,462	14	1,476	△14	1,462
持分法投資利益	12	-	12	-	12
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,068	-	3,068	-	3,068

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
 - セグメント資産の調整額△870百万円は、セグメント間債権債務消去△870百万円であります。
 - セグメント負債の調整額△871百万円は、セグメント間債権債務消去△871百万円であります。
 - 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円あります。
 - 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円あります。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	17,702	350	18,053	-	18,053
(2)セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△36	-
計	17,729	360	18,089	△36	18,053
セグメント利益	2,710	25	2,736	△0	2,736
セグメント資産	962,023	1,497	963,521	△798	962,723
セグメント負債	918,267	1,248	919,515	△798	918,717
その他の項目					
減価償却費	1,348	0	1,348	-	1,348
資金運用収益	12,991	72	13,063	△13	13,050
資金調達費用	1,255	13	1,268	△13	1,255
持分法投資利益	35	-	35	-	35
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	-	649	-	649

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円あります。
 - セグメント資産の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円あります。
 - セグメント負債の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円あります。
 - 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円あります。
 - 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円あります。

(関連情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,851	2,897	5,170	18,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,730	4,090	3,232	18,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	87	-	87

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	13	-	13

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
破綻先債権額	593	493
延滞債権額	14,234	13,204
3カ月以上延滞債権額	72	84
貸出条件緩和債権額	1,881	2,199
合計	16,782	15,982

単体情報

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	19,740	18,199	17,292	18,597	17,696
経常利益	2,626	2,256	1,677	1,910	2,670
当期純利益	1,451	1,350	422	968	1,536
資本金	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	96,199千株	96,199千株	96,199千株	96,199千株	96,199千株
純資産額	33,494	33,376	34,302	41,750	42,352
総資産額	850,768	863,207	918,778	932,177	960,462
預金残高	777,340	794,751	832,939	866,118	883,082
貸出金残高	624,519	630,268	632,454	643,245	674,375
有価証券残高	150,172	142,670	172,844	188,167	194,975
1株当たり純資産額	351円83銭	350円66銭	363円40銭	442円37銭	449円16銭
1株当たり配当額	5円00銭	5円00銭	5円00銭	5円00銭	5円50銭
(内1株当たり中間配当額)	(2円50銭)	(2円50銭)	(2円50銭)	(2円50銭)	(2円50銭)
1株当たり当期純利益金額	15円24銭	14円18銭	4円45銭	10円25銭	16円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12円52銭	11円65銭	4円02銭	－円	－円
自己資本比率	3.9%	3.8%	3.7%	4.4%	4.4%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.61%	13.13%	12.71%	11.39%	10.93%
自己資本利益率	3.51%	3.28%	1.00%	2.30%	3.57%
株価収益率	16.53倍	12.12倍	39.77倍	19.60倍	11.42倍
配当性向	32.80%	35.26%	112.35%	48.78%	33.78%
従業員数	680人	679人	685人	670人	649人
(外、平均臨時従業員数)	(151人)	(147人)	(141人)	(149人)	(172人)

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。
6.平成24年度及び平成25年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

財務諸表

■貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	
現金預け金	68,044	61,124	
現金	12,089	12,641	
預け金	55,955	48,482	
買入金銭債権	33	—	
有価証券	188,167	194,975	
国債	62,667	54,960	
地方債	36,543	55,770	
社債	34,737	34,214	
株式	9,546	6,006	
外国証券	18,063	14,921	
その他の証券	26,609	29,102	
貸出金	643,245	674,375	
割引手形	3,117	2,984	
手形貸付	29,213	26,059	
証書貸付	546,757	580,787	
当座貸越	64,156	64,543	
外国為替	579	461	
外国他店預け	430	271	
取立外国為替	149	189	
その他資産	13,379	12,443	
前払費用	82	109	
未収収益	1,393	1,206	
金融派生商品	51	13	
劣後受益権	10,584	10,303	
その他の資産	1,267	810	
有形固定資産	11,120	11,058	
建物	2,617	2,625	
土地	6,873	6,798	
リース資産	1,322	1,201	
建設仮勘定	3	37	
その他の有形固定資産	303	394	
無形固定資産	3,286	2,592	
ソフトウェア	2,738	2,115	
リース資産	496	426	
その他の無形固定資産	51	50	
前払年金費用	986	1,099	
繰延税金資産	4,091	3,479	
支払承諾見返	4,266	3,966	
貸倒引当金	△5,012	△5,102	
投資損失引当金	△14	△12	
資産の部合計	932,177	960,462	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	
預金	866,118	883,082	
当座預金	27,496	26,156	
普通預金	306,457	322,244	
貯蓄預金	4,972	4,755	
通知預金	2,935	3,585	
定期預金	517,733	519,349	
定期積金	2,023	1,895	
その他の預金	4,498	5,096	
譲渡性預金	—	2,000	
コールマネー	63	59	
借入金	5,269	13,098	
借入金	5,269	13,098	
外国為替	1	—	
売渡外国為替	0	—	
未払外国為替	0	—	
社債	5,000	5,000	
その他負債	6,598	7,655	
未払法人税等	91	112	
未払費用	1,454	1,051	
前受収益	439	512	
給付補填備金	0	0	
金融派生商品	25	26	
リース債務	1,949	1,756	
その他の負債	2,637	4,195	
賞与引当金	440	497	
退職給付引当金	1,732	1,727	
偶発損失引当金	167	250	
睡眠預金払戻損失引当金	28	34	
再評価に係る繰延税金負債	738	736	
支払承諾	4,266	3,966	
負債の部合計	890,426	918,109	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
資本準備金	6,452	6,452	
利益剰余金	24,142	25,193	
利益準備金	2,628	2,628	
その他利益剰余金	21,513	22,565	
別途積立金	20,145	20,645	
繰越利益剰余金	1,368	1,919	
自己株式	△509	△525	
株主資本合計	39,147	40,182	
その他有価証券評価差額金	1,653	1,206	
繰延ヘッジ損益	△0	0	
土地再評価差額金	950	963	
評価・換算差額等合計	2,603	2,169	
純資産の部合計	41,750	42,352	
負債及び純資産の部合計	932,177	960,462	

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	経常収益	18,597	17,696	12,320
資金運用収益	10,717	10,634	1,388	2,157
貸出金利息	31	34	3	6
有価証券利息配当金	179	158	645	638
コールローン利息	3	6	1,673	1,717
預け金利息	2,319	2,356	3,173	296
その他の受入利息	645	638	36	45
役員取引等収益	1,673	1,717	0	0
受入為替手数料	3,173	296	1,073	251
その他の役員収益	784	2,051	2,063	-
償却債権取立益	211	190	784	2,051
株式等売却益	377	1,619	211	190
その他の経常収益	195	242	377	1,619
経常費用	16,687	15,026	1,955	1,183
資金調達費用	1,462	1,255	174	172
預金利息	954	819	981	1,011
譲渡性預金利息	1	0	1,005	280
コールマネー利息	0	0	280	195
債券貸借取引支払利息	0	0	724	0
借入金利息	80	80	-	84
社債利息	236	153	11,748	11,299
金利スワップ支払利息	170	180	1,316	1,007
その他の支払利息	20	19	301	375
役員取引等費用	1,155	1,183	156	271
支払為替手数料	174	172	373	167
その他の役員費用	981	1,011	374	2
その他業務費用	1,005	280	110	190
国債等債券売却損	280	195	1,910	2,670
金融派生商品費用	724	0	-	0
その他の業務費用	-	84	-	0
営業経費	11,748	11,299	1,316	1,007
その他経常費用	1,316	1,007	301	375
貸倒引当金繰入額	301	375	156	271
貸出金償却	156	271	373	167
株式等売却損	373	167	374	2
株式等償却	374	2	110	190
その他の経常費用	110	190	-	0
経常利益	1,910	2,670	-	0
特別利益	-	0	-	0
固定資産処分益	-	0	318	35
特別損失	318	35	36	21
固定資産処分損	36	21	281	13
その他の特別損失	281	13	1,591	2,635
税引前当期純利益	1,591	2,635	121	242
法人税、住民税及び事業税	121	242	501	856
法人税等調整額	501	856	623	1,098
法人税等合計	623	1,098	968	1,536
当期純利益	968	1,536	-	-

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	397	23,670
当期変動額	-	-	-	-	△500	28	△471
剰余金の配当	-	-	-	-	△500	28	△471
当期純利益	-	-	-	-	-	968	968
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△25	△25
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△500	971	471
当期変動額合計	-	-	-	-	△500	971	471
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△507	38,677	△5,300	△0	925	△4,375	34,302
当期変動額	-	△471	-	-	-	-	△471
剰余金の配当	-	△471	-	-	-	-	△471
当期純利益	-	968	-	-	-	-	968
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	0	0	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	△25	-	-	-	-	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	6,953	0	25	6,978	6,978
当期変動額合計	△1	469	6,953	0	25	6,978	7,448
当期末残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当期変動額	-	-	-	-	500	△971	△471
剰余金の配当	-	-	-	-	500	△971	△471
当期純利益	-	-	-	-	-	1,536	1,536
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△13	△13
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	500	551	1,051
当期変動額合計	-	-	-	-	500	551	1,051
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当期変動額	-	△471	-	-	-	-	△471
剰余金の配当	-	△471	-	-	-	-	△471
当期純利益	-	1,536	-	-	-	-	1,536
自己株式の取得	△16	△16	-	-	-	-	△16
自己株式の処分	0	0	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	△13	-	-	-	-	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	△447	0	13	△433	△433
当期変動額合計	△15	1,035	△447	0	13	△433	601
当期末残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352

財務諸表

(損益計算書関係)

1.営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	4,544百万円
土地建物機械賃借料	524百万円
減価償却費	1,348百万円
2.その他の経常費用は、次のとおりであります。	
雑損	12百万円
偶発損失引当金繰入額	149百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	27百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
3.その他の特別損失は、次のとおりであります。	
減損損失	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	88
関連会社株式	184
合計	272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,130
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,640
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	84
賞与引当金損金算入限度超過額	176
繰延資産償却損金算入限度超過額	91
有価証券償却損金不算入額	121
役員退職慰労金未払額	29
未払事業税	20
その他	319
繰延税金資産小計	5,613
評価性引当額	△204
繰延税金資産合計	5,408
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,264
その他有価証券評価差額金	△660
その他	△4
繰延税金負債合計	△1,929
繰延税金資産の純額	3,479

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.10%
評価性引当額	△0.15%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.59%
その他	0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.69%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は119百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、法人税等調整額は120百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,284	70	12,320 ³⁴	12,785	233	12,991 ²⁶
資金調達費用	1,459	37	1,462 ³⁴	1,253	28	1,255 ²⁶
資金運用収支	10,824	33	10,857	11,531	204	11,736
役務取引等収益	2,289	29	2,319	2,328	28	2,356
役務取引等費用	1,143	11	1,155	1,172	11	1,183
役務取引等収支	1,145	18	1,163	1,156	16	1,172
その他業務収益	3,137	36	3,173	251	45	296
その他業務費用	1,005	—	1,005	280	—	280
その他業務収支	2,132	36	2,168	△ 28	45	16
業務粗利益	14,102	87	14,190	12,658	266	12,925
業務粗利益率 (%)	1.65	0.41	1.66	1.44	1.43	1.47

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
業務純益	3,115	2,216

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(20,159) 851,796	21,197	852,834	(17,952) 874,440	18,608	875,095
	利息	(34) 12,284	70	12,320	(26) 12,785	233	12,991
	利回り (%)	1.44	0.33	1.44	1.46	1.25	1.48
資金調達勘定	平均残高	848,287	(20,159) 21,210	849,338	869,433	(17,952) 18,613	870,094
	利息	1,459	(34) 37	1,462	1,253	(26) 28	1,255
	利回り (%) 等	0.17	0.17	0.17	0.14	0.15	0.14

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,289	29	2,319	2,328	28	2,356
うち預金・貸出業務	480	—	480	486	—	486
うち為替業務	616	29	645	611	27	638
うち証券関連業務	260	—	260	244	—	244
うち代理業務	289	—	289	413	—	413
うち保護預り・貸金庫業務	18	—	18	17	—	17
うち保証業務	57	0	57	48	0	49
うちその他	566	—	566	506	—	506
役務取引等費用	1,143	11	1,155	1,172	11	1,183
うち為替業務	162	11	174	160	11	172

損益の状況

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	36	36	－	45	45
商品有価証券売買損益	0	－	0	0	－	0
国債等債券売買損益	793	－	793	55	－	55
国債等債券償還損益	－	－	－	－	－	－
国債等債券償却損益	－	－	－	－	－	－
その他	1,338	0	1,338	△ 84	－	△ 84
合計	2,132	36	2,168	△ 28	45	16

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	61	△ 10	57	329	△ 9	325
	利率による増減	△ 778	△ 11	△ 784	171	172	345
	純増減	△ 717	△ 22	△ 727	501	163	671
支払利息	残高による増減	13	△ 5	12	35	△ 4	35
	利率による増減	△ 378	△ 6	△ 378	△ 241	△ 4	△ 242
	純増減	△ 365	△ 12	△ 366	△ 206	△ 9	△ 207

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
給料・手当	4,523	4,544
退職金	9	18
退職給付費用	472	357
福利厚生費	58	48
減価償却費	1,289	1,348
土地建物機械賃借料	595	524
宮繕費	41	94
消耗品費	250	180
給水光熱費	115	110
旅費	44	48
通信費	292	286
広告宣伝費	216	246
租税公課	625	448
その他	3,214	3,040
計	11,748	11,299

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.44	0.33	1.44	1.46	1.25	1.48
資金調達原価	1.54	0.53	1.55	1.43	0.49	1.45
総資金利鞘	△ 0.10	△ 0.20	△ 0.11	0.03	0.76	0.03

■預貸率

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.99	8.92	72.93	74.28	12.78	74.25
期中平均	71.90	6.12	71.82	73.16	10.07	73.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	国内店		国内店	
預金	12,373		13,410	
貸出金	9,189		10,217	

■利益率

(単位：%)

		平成25年3月期	平成26年3月期
総資産利益率 (ROA)	経常利益率 当期純利益率	0.21 0.10	0.29 0.16
資本利益率 (ROE)	経常利益率 当期純利益率	4.53 2.30	6.21 3.57

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常利益 (当期純利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常利益 (当期純利益)}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■預証率

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	19.65	2,527.26	21.72	20.35	3,213.58	22.02
期中平均	22.84	2,090.77	25.28	21.01	3,018.48	23.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	国内店		国内店	
預金	1,292		1,363	
貸出金	960		1,039	

(注) 従業員数は期中平均人員であります。

預金

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	865,403	99.9	833,771	99.8	882,618	99.7	855,616	99.8
流動性預金	341,862	39.5	324,667	38.9	356,740	40.3	347,794	40.5
うち有利息預金	314,365	36.3	303,383	36.3	330,584	37.4	324,411	37.8
定期性預金	519,757	60.0	506,473	60.6	521,245	58.9	505,588	59.0
うち固定金利定期預金	517,515	59.8	504,355	60.3	519,200	58.7	503,626	58.7
うち変動金利定期預金	218	0.0	240	0.0	149	0.0	171	0.0
その他の預金	3,783	0.4	2,630	0.3	4,631	0.5	2,233	0.3
国際業務部門	714	0.1	986	0.1	464	0.1	595	0.1
流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	714	0.1	986	0.1	464	0.1	595	0.1
合計	866,118	100.0	834,758	99.9	883,082	99.8	856,212	99.9
譲渡性預金	-	-	1,207	0.1	2,000	0.2	1,172	0.1
総合計	866,118	100.0	835,965	100.0	885,082	100.0	857,384	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
個人預金	601,464	607,627
法人預金	156,773	206,756
合計	758,238	814,383

■財形預金残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
財形預金	9,416	9,183

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	141,406	64,899	134,289	54,711	65,913	22,826	484,045
うち固定金利定期預金	141,371	64,886	134,216	54,648	65,867	22,826	483,817
うち変動金利定期預金	25	12	72	62	46	-	218
	平成26年3月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	149,128	63,011	114,349	65,603	70,873	22,776	485,742
うち固定金利定期預金	149,084	63,008	114,325	65,557	70,831	22,776	485,583
うち変動金利定期預金	34	3	23	45	41	-	149

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	643,182	611,536	674,316	642,235
手形貸付	29,149	22,359	26,000	23,623
証書貸付	546,757	529,392	580,787	556,657
当座貸越	64,156	57,165	64,543	59,618
割引手形	3,117	2,619	2,984	2,336
国際業務部門	63	60	59	60
手形貸付	63	60	59	60
証書貸付	-	-	-	-
合計	643,245	611,597	674,375	642,295

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定分)	643,245	100.00	674,375	100.00
製造業	59,059	9.18	52,399	7.78
農業・林業	938	0.15	898	0.13
漁業	276	0.04	309	0.05
鉱業・採石業・砂利採取業	211	0.03	314	0.05
建設業	21,359	3.32	20,679	3.07
電気・ガス・熱供給・水道業	11,266	1.75	13,477	2.00
情報通信業	3,174	0.49	1,564	0.23
運輸業・郵便業	9,454	1.47	8,928	1.32
卸売業・小売業	56,640	8.81	53,542	7.94
金融業・保険業	33,094	5.15	48,105	7.13
不動産業・物品賃貸業	102,679	15.96	107,061	15.87
その他サービス業	55,550	8.64	56,105	8.32
地方公共団体	141,388	21.98	158,918	23.56
その他	148,152	23.03	152,068	22.55
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	643,245	100.00	674,375	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	67,310	70,730	76,973	38,658	324,577	64,995	643,245
うち変動金利	-	18,679	27,200	27,269	210,712	10,035	-
うち固定金利	-	52,051	49,773	11,389	113,864	54,959	-
	平成26年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	61,368	72,772	62,135	42,942	369,620	65,535	674,375
うち変動金利	-	22,048	28,758	27,684	224,419	10,700	-
うち固定金利	-	50,724	33,376	15,258	145,201	54,834	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
有価証券	728	592
債権	4,694	5,660
商品	—	—
不動産	146,616	134,795
その他	444	263
計	152,484	141,312
保証	235,067	264,695
信用	255,693	268,368
合計	643,245	674,375
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	252,898	39.32	262,117	38.87
運転資金	390,347	60.68	412,258	61.13
合計	643,245	100.00	674,375	100.00

■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
有価証券	13	23
債権	305	—
商品	—	—
不動産	1,805	1,019
その他	—	150
計	2,124	1,193
保証	1,455	815
信用	686	1,957
合計	4,266	3,966

■特定海外債権残高

該当ありません。

■中小企業等貸出残高

(単位：件、百万円)

平成25年3月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出件数	金額	貸出件数	金額	貸出件数	金額
43,640	643,245	43,460	393,231	99.58%	61.13%
平成26年3月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出件数	金額	貸出件数	金額	貸出件数	金額
43,794	674,375	43,605	405,715	99.56%	60.16%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
消費者ローン	21,361	22,414
住宅ローン	181,812	187,605
合計	203,174	210,020

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期	増減	平成26年3月期	増減
一般貸倒引当金	2,142	△ 665	1,571	△ 571
個別貸倒引当金	2,869	△ 41	3,531	662
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
合計	5,012	△ 705	5,102	90

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金償却額	156	271

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	564	465
延滞債権額	14,174	13,151
3カ月以上延滞債権額	70	83
貸出条件緩和債権額	1,865	2,187
合計	16,675	15,887

■金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	平成25年3月期	平成26年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,639	3,266
危険債権	12,242	10,465
要管理債権	1,936	2,270
正常債権	641,020	673,024

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

有価証券

■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	170,104	90.4	190,735	90.2	180,053	92.3	180,042	90.9
国債	62,667	33.3	63,619	30.1	54,960	28.2	57,284	28.9
地方債	36,543	19.4	48,584	23.0	55,770	28.6	51,508	26.0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	34,737	18.5	46,703	22.1	34,214	17.5	38,367	19.4
株式	9,546	5.1	13,835	6.5	6,006	3.1	6,463	3.3
その他	26,609	14.1	17,991	8.5	29,102	14.9	26,418	13.3
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	18,063	9.6	20,623	9.8	14,921	7.7	17,988	9.1
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	18,063	9.6	20,623	9.8	14,921	7.7	17,988	9.1
うち外国債券	18,063	9.6	20,623	9.8	14,921	7.7	17,988	9.1
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	188,167	100.0	211,358	100.0	194,975	100.0	198,030	100.0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	—	—
政府保証債	900	1,100
地方債・地方公共債	1,977	8,369
合計	2,877	9,489

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	825	1	889	1
商品地方債・商品政府保証債	23	0	33	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	848	1	923	2

■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	1,294	1,266
地方債・政府保証債	1,050	978
合計	2,344	2,244

■証券投資信託預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
公社債投信	83	74
株式投信	36,458	33,809
合計	36,542	33,884

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	203	1,038	20,391	10,742	2,031	28,259	—	62,667
地方債	3,300	19,685	12,921	635	—	—	—	36,543
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,367	24,488	4,320	50	510	—	—	34,737
株式	—	—	—	—	—	—	9,546	9,546
その他証券	8	4,808	2,567	—	4,191	11,856	21,241	44,672
うち外国債券	—	4,162	1,044	—	1,000	11,856	—	18,063
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	17,167	8,453	14,838	4,013	10,487	—	54,960
地方債	11,738	31,804	8,246	1,963	2,018	—	—	55,770
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,091	16,559	4,808	140	1,615	—	—	34,214
株式	—	—	—	—	—	—	6,006	6,006
その他証券	1,084	3,251	5,306	44	1,429	11,802	21,103	44,023
うち外国債券	1,031	1,000	1,086	—	—	11,802	—	14,921
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

時価情報（当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで））

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1.売買目的有価証券（単位：百万円）

	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
売買目的有価証券	—	—	—

2.満期保有目的の債券（単位：百万円）

	種類	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,503	6,530	27
	その他	2,000	2,020	20
	外国債券	2,000	2,020	20
	小計	8,503	8,550	47
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,200	3,189	△10
	その他	1,000	930	△69
	外国債券	1,000	930	△69
	小計	4,200	4,120	△79
合計	12,703	12,670	△32	

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

3.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	88
関連会社株式	184
合計	272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4.その他有価証券（単位：百万円）

	種類	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,250	1,848	401
	債券	129,049	128,031	1,018
	国債	50,946	50,253	693
	地方債	54,870	54,592	278
	短期社債	—	—	—
	社債	23,232	23,185	46
	その他	33,091	31,816	1,274
外国債券	4,144	4,000	144	
小計	164,391	161,696	2,694	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,087	2,567	△479
	債券	6,192	6,200	△7
	国債	4,013	4,018	△5
	地方債	899	900	△0
	短期社債	—	—	—
	社債	1,279	1,281	△2
	その他	7,776	8,116	△340
外国債券	7,776	8,116	△340	
小計	16,056	16,884	△828	
合計	180,447	178,581	1,866	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
株式	1,396
その他	155
合計	1,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6.当事業年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

	平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,926	836	167
債券	35,516	251	22
国債	26,989	232	10
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,526	19	11
その他	7,593	783	173
外国債券	812	—	173
合計	48,036	1,871	362

7.保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

8.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、該当がないため行っておりません。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(平成26年3月31日現在)
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.満期保有目的の金銭の信託

(平成26年3月31日現在)
満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成26年3月31日現在)
その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

平成26年3月期貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金相当額の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）
評価差額	1,866
その他有価証券	1,866
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債相当額	660
その他有価証券評価差額金相当額	1,206

時価情報（前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで））

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1.売買目的有価証券（単位：百万円）

	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
売買目的有価証券	—	—	—

2.満期保有目的の債券（単位：百万円）

	種類	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,787	6,826	39
	その他	1,000	1,001	1
	外国債券	1,000	1,001	1
	小計	7,787	7,828	41
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,340	2,330	△9
	その他	3,000	2,728	△271
	外国債券	3,000	2,728	△271
	小計	5,340	5,058	△281
合計	13,127	12,886	△240	

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

3.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	88
関連会社株式	184
合計	272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4.その他有価証券（単位：百万円）

	種類	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,448	3,915	532
	債券	120,754	118,890	1,863
	国債	62,667	60,912	1,754
	地方債	32,657	32,597	60
	短期社債	—	—	—
	社債	25,429	25,380	49
	その他	16,843	13,000	3,843
外国債券	2,053	2,000	53	
小計	142,046	135,806	6,239	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,415	4,671	△1,255
	債券	4,067	4,068	△1
	国債	—	—	—
	地方債	3,886	3,887	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	180	181	△0
	その他	23,636	26,059	△2,423
外国債券	12,009	13,002	△992	
小計	31,118	34,799	△3,680	
合計	173,165	170,606	2,559	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
株式	1,410
その他	192
合計	1,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6.当事業年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

	平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,758	377	373
債券	181,709	702	130
国債	108,071	476	51
地方債	42,947	141	43
短期社債	—	—	—
社債	30,690	83	35
その他	6,146	371	149
外国債券	779	—	149
合計	191,614	1,451	654

7.保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

8.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、366百万円（うち、株式366百万円）であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(平成25年3月31日現在)
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.満期保有目的の金銭の信託

(平成25年3月31日現在)
満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成25年3月31日現在)
その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

平成25年3月期貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金相当額の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）
評価差額	2,559
その他有価証券	2,559
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債相当額	905
その他有価証券評価差額金相当額	1,653

デリバティブ取引

■デリバティブ取引関係（当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	350	350	9	9
	受取変動・支払固定	350	350	△7	△7
	合計	700	700	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	4,181	-	△17	△17
	買建	97	-	2	2
	合計	-	-	△15	△15

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	11,700	11,700	△512
	合計	-	11,700	11,700	△512

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	119	-	1
	合計	-	-	1	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係（前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	550	450	15	15
	受取変動・支払固定	550	450	△12	△12
	合計	1,100	900	3	3

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	4,897	-	26	26
	買建	314	-	0	0
	合計	-	-	27	27

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	582	-	1
	受取変動・支払固定	貸出金	12,600	12,600	△672
	合計	-	13,182	12,600	△670

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	124	-	△4
	合計	-	-	△4	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

国際・為替業務／資本・株式

国際・為替業務

■内国為替の状況

(単位：千口、百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,033	1,887,199	3,048	1,982,766
	各地より受けた分	3,356	1,932,578	3,411	2,049,145
代金取立	各地へ向けた分	26	37,163	25	37,541
	各地より受けた分	38	47,187	38	47,383

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成25年3月期	平成26年3月期
外貨建資産残高	57	45

■外国為替の状況

(単位：百万米ドル)

		平成25年3月期	平成26年3月期
		仕向為替	199
	売渡為替 買入為替	1	0
被仕向為替	支払為替	137	115
	取立為替	19	17
合計		357	293

資本・株式

■資本の推移

(単位：百万円)



■所有者別状況

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	38	23	612	49	1	2,865	3,589	-
所有株式数 (単元)	2	28,788	821	34,708	2,553	1	28,537	95,410	789,386
所有株式数の割合 (%)	0.00	30.17	0.86	36.38	2.68	0.00	29.91	100.00	-

(注) 自己株式1,908,546株は「個人その他」に1,908単元、「単元未満株式の状況」に546株含まれております。

■大株主一覧

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,855 千株	9.20 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,704	3.85
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,426	3.56
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	2,581	2.68
株式会社損害保険ジャパン 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,342	2.43
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4-33	2,294	2.38
三井生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,681	1.74
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	1,247	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,097	1.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,075	1.11
計	-	28,302	29.42

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,855千株

2.上記のほか、自己株式が1,908千株あります。

3.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社を共同保有者として、平成23年8月8日現在の保有株式数を記載した同年8月15日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成26年3月31日現在における実質保有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,704 千株	3.85 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,493	1.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	135	0.14
計	-	5,332	5.54

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)		(単位：百万円、%)	
項 目		平成24年度末	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	9,061	
	うち非累積的永久優先株	-	
	新株式申込証拠金	-	
	資本剰余金	6,452	
	利益剰余金	24,445	
	自己株式 (△)	510	
	自己株式申込証拠金	-	
	社外流出予定額 (△)	235	
	その他有価証券の評価差損 (△)	-	
	為替換算調整勘定	-	
	新株予約権	-	
	連結子法人等の少数株主持分	81	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	
	営業権相当額 (△)	-	
	のれん相当額 (△)	-	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	775	
繰延税金資産の控除金額 (△)	-		
計 (A)	38,520		
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-		
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	759	
	一般貸倒引当金	2,177	
	負債性資本調達手段等	8,000	
	うち永久劣後債務 (注2)	-	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	8,000	
	補完的項目不算入額 (△)	-	
計 (B)	10,936		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	364	
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス	-	
	控除項目不算入額 (△)	-	
計 (C)	364		
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	49,092	
リスク・アセット合計	(E)	431,225	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		11.38	
Tier 1 比率 = (A) / (E) × 100 (%)		8.93	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,250	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	
うち、利益剰余金の額	25,545	
うち、自己株式の額 (△)	525	
うち、社外流出予定額 (△)	282	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,594	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,594	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,698	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,614
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,614
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	600	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,998
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	1,044
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	1,044
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	600	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	50,098
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	433,020	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,350	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,614	
うち、繰延税金資産	1,044	
うち、退職給付に係る資産	1,998	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,007	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,353	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	457,374	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		10.95

自己資本の充実の状況等について

(単体) (単位：百万円、%)

項目		平成24年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	9,061
	うち非累積的永久優先株	-
	新株式申込証拠金	-
	資本準備金	6,452
	その他資本剰余金	-
	利益準備金	2,628
	その他利益剰余金	21,513
	その他	-
	自己株式 (△)	509
	自己株式申込証拠金	-
	社外流出予定額 (△)	235
	その他有価証券の評価差損 (△)	-
	新株予約権	-
	営業権相当額 (△)	-
	のれん相当額 (△)	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	775
繰延税金資産の控除金額 (△)	-	
計 (A)	38,135	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	759
	一般貸倒引当金	2,142
	負債性資本調達手段等	8,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	8,000
	補完的項目不算入額 (△)	-
計 (B)	10,902	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス	-
	控除項目不算入額 (△)	-
計 (C)	-	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	49,037
リスク・アセット合計	(E)	430,340
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		11.39
Tier 1 比率 = (A) / (E) × 100 (%)		8.86

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,899	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	
うち、利益剰余金の額	25,193	
うち、自己株式の額 (△)	525	
うち、社外流出予定額 (△)	282	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,571	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,571	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,235	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	-	1,613
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,613
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	600	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	684
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	939
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	939
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	600	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	49,635	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	429,778	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 11,769	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,613	
うち、繰延税金資産	939	
うち、前払年金費用	684	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,007	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,063	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	453,842	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.93	

自己資本の充実の状況等について

■定性的な開示事項

1.連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。）第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名称	主な業務の内容
鳥銀ビジネスサービス株式会社	印刷・製本・文書等の当行事務受託業務、人材派遣業務
株式会社とりぎんカードサービス	クレジットカード業務

(3) 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社2社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

2.自己資本調達手段の概要

資本調達手段	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
普通株式	15,514百万円	・完全議決権株式
期限付劣後債務	8,000百万円	
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	5,000百万円	・償還期限平成34年3月7日 ・期間10年（期日一括返済）。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前償還が可能 ・3.07%（当初5年） ・6ヶ月ユーロ円libor+4.05%（以降5年）
劣後特約付借入金	3,000百万円	・弁済期限平成36年3月29日 ・期間10年（期日一括返済）。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能 ・1.90%（当初5年） ・長期プライムレート+2.2%（以降5年）

(注) 1.資本調達手段の発行者は全て鳥取銀行です。
2.普通株式における、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額については、資本金及び資本剰余金の額を記載しております。

3.連結グループ及び単体の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(自己資本比率)

連結自己資本比率は10.95%、単体自己資本比率は10.93%と国内基準で必要とされる4%を大きく上回っております。

(統合リスク管理)

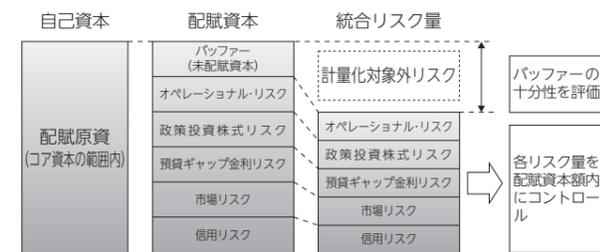
当行では、自己資本の充実度を評価する手法として、コア資本と統合リスク量の対比によるリスク管理を行っております。

具体的には、リスク管理部署が収益目標の達成に必要なリスク量を推計し、信用リスク、市場リスク、預貸ギャップ金利リスク、政策投資株式リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク種類別に、コア資本の範囲内で資本配賦を行い、各リスク量が配賦資本額の範囲内に収まっていることを月次でモニタリングしております。また、定期的にストレステストを実施し、自己資本の毀損の程度を分析しているほか、計量モデルの限界等により計量化対象外としているリスク等を踏まえ、バッファ（コア資本から資本配賦合計を控除した未配賦資本）が十分であるかという観点も含め、自己資本の充実度を評価しております。

(銀行勘定の金利リスク及び信用集中リスク)

早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量の水準をモニタリングしております。

<コア資本と統合リスク量の対比の概要>



4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、信用供与先の財務状況悪化等により、貸出金の資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないしは消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

うち、与信集中リスクとは、供与先のデフォルトが供与先の個別事情のみの要因で発生すると想定した場合に、大口与信先（又は、その関係会社を含むグループ全体）への与信集中等に起因するリスクをいいます。

また、業種集中リスクとは、業種・地域等への与信集中等に起因するリスクをいいます。

(リスク管理の基本方針)

当行では、信用リスク管理にあたっては、信用リスク管理の重要性を十分認識した上で、信用リスクについて適切な管理体制を構築し、「信用格付」「自己査定」などを通じ、信用リスクを客観的かつ定量的に把握するほか、信用リスク定量化等により各種リスク分析を行った上で、特定の先への与信集中、業種の偏り等、過大な与信リスクを回避するとともに、収益とリスクのバランスがとれた与信業務の遂行を図ることを基本方針としております。

(リスク管理の手続の概要)

当行では、「信用リスク管理規定」や「クレジットポリシー」を整備した上で、適切な信用リスク管理体制・組織を構築するため、リスク管理統括部署を経営管理部、信用リスク管理部署を審査部、運営部署を営業部・市場金融部とし、さらに与信監査部署として監査部資産監査室を設置し、それぞれが独立性を維持し、営業推進部門の影響を受けない体制としております。

信用リスク管理の基本として信用格付を実施し、資産の質的管理を行うとともに、個社別の融資方針を明確化し、審査管理の充実・厳正化に努めているほか、適切な償却・引当を行うため自己査定を実施しております。

信用リスク量については、VaRで定量化し、統合リスク管理において信用リスク部分に配賦されたリスク資本配賦額の範囲内でカバーされるようにポートフォリオ管理を行い、資産の適正配分による信用リスク資本の極小化、及び収益の極大化を目指しております。

信用リスク管理部署は信用リスクの管理状況について、定期的又は必要に応じて随時、リスク管理統括部署、ALM委員会、信用リスク管理委員会、経営会議等に報告しております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(連結グループにおけるリスク管理の方針及び手続の概要)

当行のリスク管理方針及び手続に準じ取扱いを行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行及び連結グループでは、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、次の適格格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

当行及び連結グループでは、信用リスクに関する全ての種類のエクスポージャーについて、5つの適格格付機関を同様に使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保（当行預金、有価証券、商業手形、不動産、売掛債権等）、保証、貸出金と預金との相殺が該当します。

当行では、自己資本比率の算出において、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しており、担保（当行預金、有価証券）、保証、貸出金と預金の相殺が該当する信用リスク削減手法であります。

(2) 方針及び手続

当行は、担保・保証に過度に依存しない融資の推進を行っておりますが、信用リスクの削減のため担保、保証等をいただくことがあります。担保、保証、貸出金と預金の相殺については、当行が定める諸規定に則り評価、管理を行っております。

自己資本比率算出上のエクスポージャーの信用リスク削減手法として有効に認められる適格金融資産担保は、当行預金および有価証券が該当します。また、保証については政府関係機関の保証や地方公共団体の保証のほか、民間保証会社の保証が主体となっており信用度の評価については、適格格付機関の付与した格付により判定しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

(3) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

特定の信用リスク削減手法に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

(4) 連結グループにおけるリスク管理の方針及び手続の概要

連結子会社が保有する信用リスクにおいては、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法を適用していません。

6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針及び手続)

対顧客向けの派生商品取引の取組にあたっては、個別に取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し、取引先の信用格付等に基づく総合的な判断により、取組の可否を判定しております。また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直すこと等によりモニタリングしていく態勢としております。

対市場向けの派生商品取引の取組にあたっては、カウンターパーティーの外部格付等の指標に基づき、個別に信用極度額を算定し、取引組む方針としております。また、派生商品取引取組後も定期的に外部格付の状況等を確認し、与信管理を行う態勢としております。

長期決済期間取引にあたっては、決済履行の可能性等について個別に判断してしております。

(リスク資本の割当方法に関する方針)

派生商品取引にかかる信用リスク及び金利変動に伴う損益の影響額等は、オン・バランス取引と一体で管理を行い、当該リスクに対して資本配賦を行っております。

(引当金の算定に関する方針)

当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っていません。

(自らの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明)

万一、当行の信用力低下を理由にカウンターパーティーに対し担保を追加的に提供することが必要となった場合においても、当行は国債などの担保提供可能な資産を有しており、リスク・アセット増加等の影響も軽微であります。

(連結グループにおけるリスク管理の方針及び手続の概要)

連結子会社等では派生商品取引を取扱っておらず管理方針を定めておりません。

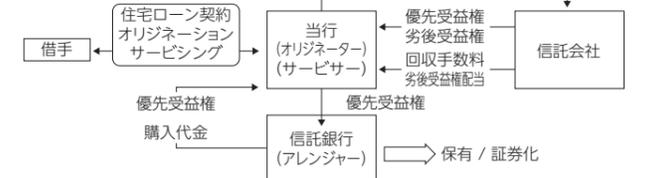
7.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(取引の内容)

当行は平成17年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。

<住宅ローン証券化スキーム図>



なお、当行は投資家として証券化商品を保有していません。また、連結子会社等では証券化取引を取扱っていません。

(取引に対する取組方針)

当行は、オリジネーター及びサービサーとして新規の証券化又は再証券化の予定はございません。

また、投資家としての証券化商品への投資予定もございません。

自己資本の充実の状況等について

(取引に係るリスクの内容及び管理体制)

証券化した住宅ローンに関しましては、当行が保有する劣後受益権に関連し信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しております。

証券化対象債権については、プリペイメント率や延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングする態勢としております。

(2)自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化した住宅ローンに関しましては、プリペイメント率や延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングする態勢としております。

また、当行は投資家として証券化商品を保有しておりませんが、包括的なリスク特性やパフォーマンス等に係る情報を適時に把握するための態勢を整備しております。

(3)信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では信用リスク削減手法として証券化取引を用いております。

(4)証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。

(5)証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額を算出しておりません。

(6)銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。

(7)銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8)証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、証券化取引の委託者である当行がアレンジャーに優先受益権を譲渡し、譲渡代金を受領した時点をもって、資産の売却として会計上認識しております。

(9)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、全ての種類のエクスポージャーについて、次の適格格付機関を同様に使用しリスク・ウェイトを判定しております。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(10)内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

(11)定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

8.オペレーショナル・リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、業務運営において管理すべきリスク等を定義した「リスク管理統括規定」の下、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を次のとおり定めております。

・オペレーショナル・リスクの顕在化が当行の経営及び業務遂行に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、当行の信頼性・健全性を維持・発展させていくため、業務の適切な運営基盤を構築し、オペレーショナル・リスクを極小化等適切に管理する。

・緊急時となった場合の業務の継続、早急な復旧を図るため、適切な業務継続計画の立案、コンティンジェンシープランの見直しと準備・訓練による被害対策を継続的に進める。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥レピュテーションリスク、⑦法務リスク、⑧その他のオペレーショナル・リスクに分類して管理しております。

(リスク管理の手続の概要)

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、「リスク管理統括規定」及び「オペレーショナル・リスク管理規定」に基づき総合的なリスク管理統括を経営管理部リスク管理統括が行うとともに、各リスク管理部署が、専門的な立場からそれぞれのリスク管理の状況及び諸施策・課題を的確に把握し、管理しております。また、経営管理部リスク管理統括は、各種リスク管理状況をオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告し、オペレーショナル・リスク管理委員会は、リスクの極小化等適切な管理を行うための施策等を協議・検討・策定し、経営会議に付議又は報告する体制としております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、所管部署との連携を図りながらリスクの適切な管理態勢の強化に努めております。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結グループでは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「マーケットリスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組む」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資に際しては、先行きの市場環境の見通しと、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係等を検討したうえで、総合的な判断を行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR (バリュー・アット・リスク) による把握を行っており、信頼水準は99%、保有期間は6ヶ月として計測しております。

株式等の評価については、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第八条の三に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、連結グループの銀行勘定につきましては、当行以外に該当ありません。

10.銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

当行では、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスクのコントロールを実施しております。

リスク管理部署は半期毎に、収益目標の達成に必要なリスク量を推計し、リスクをカバーできるリスク資本額をALM委員会に申請し、ALM委員会での協議を経て取締役会での決議後にリスク管理部署へリスク資本配賦を行います。

また、リスク管理部署は月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、その結果をALM委員会や取締役会に報告することとしております。

なお、連結グループの銀行勘定につきましては、当行以外に該当ありません。

(2)銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクについて、金利ショックは保有期間6ヶ月、最低5年の計測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値によって計算される経済価値の低下額としております。

計測手法については、預貸その他はラダー方式、有価証券はGPS方式としております。

コア預金は、要求払預金のうち①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額によるものとし、金利満期を平均2.5年の定期預金として計算しております。

なお、貸出金、預金等の期限前返済（解約）はないものとして計算しております。

■定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結) (平成24年度末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。
(平成25年度末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(連結) (単位：百万円)

項目	平成24年度末		平成25年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産 (オン・バランス) 項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,138	45	909	36
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,394	375	9,185	367
12. 法人等向け	208,549	8,341	210,284	8,411
13. 中小企業等向け及び個人向け	102,407	4,096	110,970	4,438
14. 抵当権付住宅ローン	17,554	702	17,424	696
15. 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	1,134	45	719	28
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,849	73	2,047	81
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	28,328	1,133	28,697	1,147
(うち出資等のエクスポージャー)	—	—	28,697	1,147
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	21,948	877	50,311	2,012
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	25,012	1,000
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	10,725	429
(うち右記以外のエクスポージャー)	—	—	14,573	582
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	10,588	423	9,959	398
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	3,238	129
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△ 15,007	△ 600
計 (A)	402,894	16,115	428,740	17,149

項目	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
負債 (オフ・バランス) 項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連連債務	41	1	98	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	368	14	543	21
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	75	3
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,056	122	2,587	103
(うち借入金の保証)	3,056	122	2,586	103
(うち有価証券の保証)	0	0	0	0
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	464	18	573	22
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	489	19	310	12
12. 派生商品取引及び長期決裁期間取引	50	2	34	1
カレント・エクスポージャー方式	50	2	34	1
派生商品取引	50	2	34	1
外為関連取引	19	0	11	0
金利関連取引	31	1	23	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	4,548	181	4,224	168
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	—	—	52	2
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	—	—	3	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	407,442	16,297	433,020	17,320

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

(単体)

(単位：百万円)

項目	平成24年度末		平成25年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	1,138	45	909	36
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,394	375	9,185	367
12. 法人等向け	209,372	8,374	211,066	8,442
13. 中小企業等向け及び個人向け	102,071	4,082	110,673	4,426
14. 抵当権付住宅ローン	17,554	702	17,424	696
15. 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
16. 三月以上延滞等	1,134	45	719	28
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	1,849	73	2,047	81
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	28,235	1,129	28,563	1,142
（うち出資等のエクスポージャー）	-	-	28,563	1,142
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	20,977	839	46,717	1,868
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	25,012	1,000
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	9,642	385
（うち右記以外のエクスポージャー）	-	-	12,062	482
22. 証券化（オリジネーターの場合）	10,588	423	9,959	398
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	3,238	129
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	△ 15,007	△ 600
計 (A)	402,316	16,092	425,498	17,019
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	41	1	98	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	368	14	543	21
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	-	-	-	-
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	75	3
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,056	122	2,587	103
（うち借入金の保証）	3,056	122	2,586	103
（うち有価証券の保証）	0	0	0	0
（うち手形引受）	-	-	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	-	-	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-	-	-
控除額（△）	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	464	18	573	22
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	489	19	310	12
12. 派生商品取引及び長期決裁期間取引	50	2	34	1
カレント・エクスポージャー方式	50	2	34	1
派生商品取引	50	2	34	1
外為関連取引	19	0	11	0
金利関連取引	31	1	23	0
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
計 (B)	4,548	181	4,224	168
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	-	-	52	2
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	-	-	3	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	406,864	16,274	429,778	17,191

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結) (単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	23,783	951	24,353	974
基礎的手法	-	-	-	-
粗利益配分手法	-	-	-	-
先進的計測手法	-	-	-	-

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	23,475	939	24,063	962
基礎的手法	-	-	-	-
粗利益配分手法	-	-	-	-
先進的計測手法	-	-	-	-

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結) (単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
総所要自己資本額	17,249	18,294

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
総所要自己資本額	17,213	18,153

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末
国内計	961,666	987,431	655,869	688,321	211,508	215,371	172	119	1,786	1,180
国外計	17,349	20,292	-	-	17,349	20,292	-	-	-	-
地域別合計	979,015	1,007,723	655,869	688,321	228,857	235,663	172	119	1,786	1,180
製造業	61,437	54,798	60,998	54,309	414	411	18	11	294	199
農業・林業	1,038	898	1,038	898	-	-	-	-	-	-
漁業	308	338	308	338	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	211	314	211	314	-	-	-	-	-	-
建設業	22,840	22,307	22,419	21,909	402	379	-	-	197	174
電気・ガス・熱供給・水道業	12,947	15,874	11,266	13,477	1,680	2,397	-	-	-	-
情報通信業	3,302	1,719	3,174	1,564	127	155	-	-	-	-
運輸・郵便業	9,493	8,970	9,476	8,942	16	28	-	-	-	-
卸売・小売業	61,153	58,077	60,962	57,778	136	136	2	1	350	148
金融・保険業	186,138	177,298	34,774	49,502	92,473	78,935	151	106	-	-
不動産業	29,136	29,160	28,795	28,819	339	339	0	-	58	42
個人による貸家業	58,639	61,290	58,638	61,290	-	-	-	-	96	37
各種サービス業	73,959	76,729	73,720	76,502	231	219	-	-	359	288
国・地方公共団体	246,946	280,004	141,388	158,918	105,558	121,086	-	-	-	-
その他	211,462	219,938	148,693	153,752	27,478	31,573	-	-	428	289
業種別計	979,015	1,007,723	655,869	688,321	228,857	235,663	172	119	1,786	1,180
1年以下	127,572	83,241	69,896	64,313	4,982	18,690	89	47	-	-
1年超3年以下	124,051	139,545	75,042	76,748	45,349	62,759	-	38	-	-
3年超5年以下	112,012	82,617	79,941	65,642	37,746	16,941	83	33	-	-
5年超7年以下	51,522	60,548	39,139	43,364	13,387	17,183	-	-	-	-
7年超	368,947	407,184	326,845	371,505	45,378	35,679	-	-	-	-
期間の定めのないもの	194,909	234,586	65,004	66,747	82,014	84,409	-	-	-	-
残存期間別合計	979,015	1,007,723	655,869	688,321	228,857	235,663	172	119	-	-

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っていません。

(単体) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末
国内計	960,885	984,657	656,153	688,626	211,416	215,237	172	119	1,698	1,099
国外計	17,349	20,292	-	-	17,349	20,292	-	-	-	-
地域別合計	978,235	1,004,949	656,153	688,626	228,765	235,529	172	119	1,698	1,099
製造業	61,437	54,798	60,998	54,309	414	411	18	11	294	199
農業・林業	1,038	898	1,038	898	-	-	-	-	-	-
漁業	308	338	308	338	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	211	314	211	314	-	-	-	-	-	-
建設業	22,840	22,307	22,419	21,909	402	379	-	-	197	174
電気・ガス・熱供給・水道業	12,947	15,874	11,266	13,477	1,680	2,397	-	-	-	-
情報通信業	3,259	1,649	3,174	1,564	84	84	-	-	-	-
運輸・郵便業	9,493	8,970	9,476	8,942	16	28	-	-	-	-
卸売・小売業	61,153	58,077	60,962	57,778	136	136	2	1	350	148
金融・保険業	186,904	178,007	35,599	50,285	92,413	78,862	151	106	-	-
不動産業	29,136	29,160	28,795	28,819	339	339	0	-	58	42
個人による貸家業	58,639	61,290	58,638	61,290	-	-	-	-	96	37
各種サービス業	73,969	76,738	73,720	76,502	240	228	-	-	359	288
国・地方公共団体	246,946	280,004	141,388	158,918	105,558	121,086	-	-	-	-
その他	209,949	216,515	148,153	153,275	27,478	31,573	-	-	340	208
業種別計	978,235	1,004,949	656,153	688,626	228,765	235,529	172	119	1,698	1,099
1年以下	127,212	83,057	69,535	64,129	4,982	18,690	89	47	-	-
1年超3年以下	124,356	139,760	75,347	76,963	45,349	62,759	-	38	-	-
3年超5年以下	112,352	82,891	80,281	65,915	37,746	16,941	83	33	-	-
5年超7年以下	51,522	60,548	39,139	43,364	13,387	17,183	-	-	-	-
7年超	368,947	407,184	326,845	371,505	45,378	35,679	-	-	-	-
期間の定めのないもの	193,844	231,507	65,004	66,747	81,922	84,275	-	-	-	-
残存期間別合計	978,235	1,004,949	656,153	688,626	228,765	235,529	172	119	-	-

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っていません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額)

(連結) (単位：百万円) (単体) (単位：百万円)

		期首残高			当期増減額			期末残高		
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度
一般貸倒引当金	平成24年度	2,814	-	△637	2,177	-	-	2,177	-	-
	平成25年度	2,177	-	126	2,303	-	-	2,303	-	-
個別貸倒引当金	平成24年度	3,004	-	△44	2,960	-	-	2,960	-	-
	平成25年度	2,960	-	653	3,613	-	-	3,613	-	-
特定海外債権引当勘定	平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	平成24年度	5,819	-	△682	5,137	-	-	5,137	-	-
	平成25年度	5,137	-	780	5,917	-	-	5,917	-	-

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていません。
(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内計		3,004	2,960	525	698	569	44	2,960	3,613
国外計		-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計		3,004	2,960	525	698	569	44	2,960	3,613
製造業		384	473	89	285	-	-	473	758
農業・林業		-	-	-	-	-	-	-	-
漁業		0	-	-	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		148	170	22	52	-	-	170	223
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業		0	-	-	-	0	-	-	-
運輸・郵便業		2	4	2	-	-	0	4	4
卸売・小売業		502	587	85	140	-	-	587	727
金融・保険業		-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業		127	453	326	38	-	-	453	491
個人による貸家業		67	65	-	-	2	27	65	38
各種サービス業		1,429	887	-	181	542	-	887	1,069
国・地方公共団体		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		341	318	-	-	23	16	318	301
業種別計		3,004	2,960	525	698	569	44	2,960	3,613

(単体) (単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内計		2,909	2,869	525	698	564	37	2,869	3,531
国外計		-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計		2,909	2,869	525	698	564	37	2,869	3,531
製造業		384	473	89	285	-	-	473	758
農業・林業		-	-	-	-	-	-	-	-
漁業		0	-	-	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		148	170	22	52	-	-	170	223
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業		0	-	-	-	0	-	-	-
運輸・郵便業		2	4	2	-	-	0	4	4
卸売・小売業		502	587	85	140	-	-	587	727
金融・保険業		-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業		127	453	326	38	-	-	453	491
個人による貸家業		67	65	-	-	2	27	65	38
各種サービス業		1,429	887	-	181	542	-	887	1,069
国・地方公共団体		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		245	228	-	-	17	9	228	219
業種別計		2,909	2,869	525	698	564	37	2,869	3,531

自己資本の充実の状況等について

(3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成24年度末	平成25年度末
製造業	26	22
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	37	145
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売・小売業	27	10
金融・保険業	—	—
不動産業	0	9
個人による貸家業	—	21
各種サービス業	15	23
国・地方公共団体	—	—
その他	48	39
業種別合計	156	271

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成24年度末		平成25年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	351,223	36,178	378,276	32,794
10%	12,046	18,746	9,702	20,822
20%	83,842	—	56,895	—
35%	—	50,230	—	49,887
40%	—	—	—	—
50%	36,480	711	45,931	548
75%	—	139,517	—	146,558
100%	11,988	237,659	11,888	249,873
150%	—	389	—	253
225%	—	—	—	—
250%	—	—	—	4,290
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	495,581	483,433	502,695	505,028

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成24年度末		平成25年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	351,223	36,178	378,276	32,793
10%	12,046	18,746	9,702	20,822
20%	83,842	—	56,895	—
35%	—	50,230	—	49,887
40%	—	—	—	—
50%	36,480	623	45,931	467
75%	—	139,067	—	146,160
100%	11,988	237,418	11,888	248,011
150%	—	389	—	253
225%	—	—	—	—
250%	—	—	—	3,857
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	495,581	482,653	502,695	502,254

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年度末	平成25年度末
現金及び自行預金	13,607	13,868
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	770	704
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,378	14,572
適格保証	19,435	22,211
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	19,435	22,211

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(5) 担保の種類別の額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロス再構築コスト	53	13

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしております）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成24年度末	平成25年度末
派生商品取引	172	119
外国為替関連取引及び金関連取引	87	47
金利関連取引	85	71
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	172	119

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成24年度末	平成25年度末
派生商品取引	172	119
外国為替関連取引及び金関連取引	87	47
金利関連取引	85	71
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	172	119

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る))

(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る))

(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)

(当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)

(証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)

(自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	合計	原資産の種類	合計	原資産の種類
		住宅ローン債権		住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	14,908	14,908	12,556	12,556
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-	-	-
当期損失額	-	-	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-	-	-
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(※)	9,308	9,308	9,308	9,308
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	775	775	600	600
告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	-	-	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体と同じ計数です。
2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
※住宅ローン債権における劣後受益権 (留保持分) の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	残高	所要自己資本
20%	8,100	64
40%	-	-
50%	430	8
100%	140	5
225%	-	-
350%	-	-
650%	-	-
1250%	638	319
合計	9,308	398

(注) 1.所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。
2.平成24年度末は、自己資本比率告示附則第15条 (証券化エクスポージャーに関する経過措置) を適用して算出しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載をしておりません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額)

(平成24年度末)

(単位：百万円)

	原資産額	リスク・アセット	所要自己資本の額
20%	-	-	-
35%	-	-	-
50%	8,640	4,320	172
75%	-	-	-
100%	6,267	6,267	250
合計	14,908	10,588	423

(注) 1.所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。
2.本項目につきましては、連結グループと単体と同じ計数です。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

○合成型証券化取引に係る項目

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(2) 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額)

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る (連結) 貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	(連結) 貸借対照表計上額	時価	(連結) 貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	19,740	/	11,169	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	1,683	/	1,668	/
合計	21,423	21,423	12,838	12,838

(注) 1.上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。
2.複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) については、記載を省略しております。
3.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体と同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成24年度末	平成25年度末
子会社・子法人等	88	88
関連法人等	184	184
合計	272	272

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額	
	平成24年度	平成25年度
売却損益額	375	1,452
償却額	374	4

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体と同じ計数です。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益額	2,892	494

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体と同じ計数です。

(4) (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成24年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成25年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使 用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

区分	平成24年度末			平成25年度末		
	金利リスク量			金利リスク量		
	預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券	
運用	△ 4,446	△ 2,234	△ 2,212	△ 3,995	△ 2,915	△ 1,080
調達	777	777	-	249	249	-
金融派生	13	13	-	8	8	-
総金利リスク量	△ 3,656			△ 3,738		

(注) 1. 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。
2. 保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

区分	平成24年度末			平成25年度末		
	金利リスク量			金利リスク量		
	預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券	
運用	△ 6,288	△ 3,160	△ 3,128	△ 5,650	△ 4,122	△ 1,528
調達	1,099	1,099	-	352	352	-
金融派生	18	18	-	12	12	-
総金利リスク量	△ 5,171			△ 5,286		

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

	平成24年度末	平成25年度末
アウトライヤー比率	7.45%	10.64%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、取締役の報酬の総額は、株主総会の決議をもって定めております。その配分については、株主利益との連動性確保と持続的な企業価値の向上を図るため、任期中の成果や貢献度を重視し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成25年4月～平成26年3月）
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行は、株主利益との連動性確保と持続的な企業価値の向上を図ることを目的に、取締役に対し当期純利益を基準とした業績連動型報酬を導入しております。取締役の報酬の総額は、株主総会の決議をもって定めております。その配分については、任期中の成果や貢献度を重視し、取締役会において決定しております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本額
- ・業績加算額

としております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金
			基本額	業績加算額	業績加算額	業績加算額	
対象役員（除く社外役員）	9	175	175	175	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-

(注) 対象役職員の株式報酬型ストックオプション、賞与については該当ありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。